

## 第24回防衛セミナー議事録

平成28年2月25日  
北大東村人材交流センター

### (司会者)

「我が国の安全保障環境への対応と沖縄基地負担の軽減に向けて」につきまして、防衛省大臣官房審議官の山本達夫が講演いたします。山本審議官よろしくお願いたします。

### 【講演】第1部 我が国の安全保障環境への対応と沖縄基地負担の軽減に向けて (防衛省大臣官房審議官 山本 達夫)

皆さん、こんばんは。御紹介いただきました防衛省大臣官房審議官の山本と申します。

本日は私の方から、わが国をめぐる安全保障環境と安全保障を考えていく上で抜きには語れない沖縄の基地問題について、お話をさせていただきます。

特に今年になりましてからは、1月には北朝鮮の核実験、今月になっては北朝鮮による弾道ミサイルの発射というようなことがありましたし、昨今新聞紙上等ではイスラム国の話とかシリアの内戦など、様々な不安定な要因というものが顕在化している中、日本としてどういう対応をしていくのかということについて、御紹介をさせていただければと考えております。

まず、わが国の安全保障環境であります。一つ挙げなければいけないのは、大量破壊兵器の拡散、それからとりわけ弾道ミサイルの移転拡散というものが進んでいるということです。それから、軍事技術というものが敏速に進歩してきているという中でステルス戦闘機ということも言われていますが、従来のレーダーでは探知できないような装備というものが登場してきているということが挙げられるかと思えます。

そういった中で特に我々として注意をしなければならないのは、まさに北朝鮮による弾道ミサイルの配備あるいは核兵器の開発です。

そもそも、朝鮮半島では南北朝鮮がいわゆる「DMZ」非武装地帯というものはさんで、非常に高い緊張度の軍事的な対峙をしている状況であります。それに加えて北朝鮮による弾道ミサイルの開発、それから核実験というものが行われているわけです。

まず、弾道ミサイルについて申し上げますと、すでに日本の大半を射程に収めるノドンというミサイルが200発以上配備をされている。さらに、北朝鮮が今回発射したテポドン2の改良型と言われているミサイルですが、そのミサイルの射程の遠心等を測ってみると射程が1万キロメートルというふうに言われておりますので、アメリカ本土までをカバーするようなミサイルを開発していると、加えて、懸念しなければならないのは、核開発の進展です。

今回1月で4回目の核実験となり、相当程度、技術が進歩していると考えが必要があると思っています。

これは、今年2月7日のミサイルの発射の状況ですが、東倉里（トンチャンリ）という北朝鮮の西側の発射場から9時31分に発射され、日本の上空であります。

先島諸島の上空宮古島、石垣島の上空で2つの物体に分かれて、9時39分と9時41分に通過をいたしました。ただ高度は500キロメートル、400キロメートルという高い高度ですので、日本の領空を侵犯するというものではありませんでした。

このミサイルは5つの部分に分かれておりまして、一段目が発射地点から500キロメートル離れた東シナ海に落下し、二つ目と三つ目が800キロメートル離れた東シナ海に落ちました。四つ目の部品が2,500キロメートルの太平洋に落下し、五つ目の飛行体が宇宙に投入されたと考えられております。

これに対して自衛隊としては、イージス艦という海上自衛隊のミサイル対処能力のある船三隻を日本海あるいは東シナ海に展開をいたしました。また、航空自衛隊のペトリオット（PAC-3）という弾道ミサイルの対処能力のあるミサイル部隊を首都圏、それから沖縄本島、あと先島ですと宮古島、石垣島に配備をいたしました。

加えて、被害対処部隊と呼んでおりますが、このミサイルの燃料には危険物質が含まれておりますから、万が一危険物質が落ちてきた時の対応ということで、与那国島それから多良間島に被害対処部隊を展開したところです。こういった北朝鮮のミサイルの試験によって、更にその技術の向上というものが進んでいると懸念されているところです。

遡りまして、一か月前であります、1月6日に北朝鮮によると水爆の実験というものが行われております。これで北朝鮮による核実験というものが4回目になるわけですが、人工的な地震の規模で見ますと、今回がマグネチュード4.85ということで、これまでの核実験の規模とほぼ同じということになり、北朝鮮が言うような水爆の実験とはみられないと考えております。しかしながら、4回既に核実験をしていると考えますと、核兵器の小型化というものが進んでいると推定されます。

以上が北朝鮮の最近の動きでございます。

次に、我々として懸念をしなければならないのは中国の動きです。

中国の国防費は、長期間にわたり継続的に増強・増大しているところで、過去50年間で3.6倍、日本の場合はここ10年間は横ばい、時には微減という状況ではありますが、中国の場合は一貫して国防費を増やし、それによって新しい艦船や潜水艦、さらには第4世代の戦闘機の増強を一貫として続けてきているところです。

また、中国の活動という面から見ましても、我が国周辺の活動が活発化してきている状況であり、とりわけ尖閣諸島の周辺におきましては、中国の公船による領海侵入というものが恒常化しております。最近では、月に2・3回のペースで領海侵入というものが恒常化してきていることが懸念されております。

加えて、中国の航空機による活動が活発化してきており、航空自衛隊那覇基地に配備している部隊がいわゆる「スクランブル」緊急発進というものを行っていますが、中国機に対するスクランブルの回数が急増している状況です。

さらに、中国の活動を申し上げますと、この地図は中国側から太平洋を見た地図です。中国の海軍につきましては、チンタオというところと、また、上海の近くのニンポーというところに主要な基地がありますが、中国艦艇が太平洋に出る場合に、必ずこの沖縄本島を中心とするエリアを通過しなければならないという地理的な状況にある訳です。そういった中、中国海軍の最近の状況といたしましては、尖閣諸島を含む東シナ海における活動が活発化をしてきている。その活動の中で、航空自衛隊あるいは海上自衛隊の艦艇、航空機に対する挑発的な行動というものが行われ

てきているという点が懸念すべき点として挙げられるかと思えます。加えて、今申し上げたように、太平洋に進出をする際に主として沖縄本島と宮古島の間の海域を頻繁に通行していること、さらに、それ以外の海域の活動も活発化をしてきているというところです。

わが国周辺以外でも、最近中国の戦闘機の配備というものが報道に出ておりますが、南シナ海においても埋め立てを強行していることがありまして、ファイアリークロス礁という、もともと岩場であるところをわずか半年あまりの間に埋め立てをして滑走路等を整備しているということです。中国のこういった動きは、これまでの国際的なルールを無視して力による既成事実を作ろうとしている動きであり、我々としては警戒をして見ていくべきだと考えているところです。

こういった動きに対しまして、アメリカは「リバランス」と呼んでおりますが、日本あるいは、アジア地域におけるアメリカの友好国との関係を深めるとともに新たな装備の配備等を行っているところです。

一方、自衛隊はどのような対応をしているかという点、従来、自衛隊は沖縄本島を中心とした配備をしております、沖縄本島以外では警戒管制部隊、いわゆるレーダー部隊を沖永良部島、久米島、宮古島に配備していただけていました。いわゆる防衛の空白地帯と言われた部分があり、今申し上げた様々な情勢が厳しくなっていく中、現在、自衛隊も南西地域における防衛体制を整備していくという取り組みをしてきているところです。

具体的な動きとしては、一つは、日本の最西端の与那国島に陸上自衛隊の沿岸監視部隊を新たに配備するという点で今整備をしております、今年3月28日には、新たな部隊が新編される予定になっております。

加えまして、奄美大島に新たな警備部隊を配備するという点で、現所在地元の御理解をいただきながら施設整備等を実施しているところです。

さらに、宮古島、石垣島につきましても警備部隊を配備したいということで地元の自治体に申し入れをしているところです。

一方、航空自衛隊につきましても、これも先月になりますが、1月31日に第9航空団が新編されました。

従来は、第83航空隊という部隊があり、F-15の1個飛行隊を配備しておりましたが、今回F-15が2個飛行隊化されまして、第9航空団として新たな部隊として新編されたところです。

さらに、九州の佐世保ですが、陸上自衛隊が今後「水陸機動団」というものを整備するという点で、今準備中です。これはまさに離島対処ということで、着上陸の機能をもった部隊を整備するという点で、今さまざまな準備をしている状況です。

以上申し上げましたことを踏まえまして、改めて沖縄エリアというものを考えてみますと、非常に戦略的にも重要なエリアであるということが言えようかと思えます。

一つには、わが国のシーレーン、わが国の貿易量の大半はこのシーレーンに依存しているわけでありまして、シーレーンに隣接しているという点、それから、周辺国から見た場合には大陸と太平洋とのアクセスがしやすい地域になっている点、さらに中国の立場から見ますと中国の海洋戦略の中で第1列島線、第2列島線というものを設定しております、第1列島線の内側には、中国がコントロールをするというような考え方がある訳ですが、沖縄を中心とするエリアがまさに第1列島線に

位置しているというところです。

こういった中、わが国の安全保障を考える際に取り組まなければならないのは、沖縄の基地問題です。沖縄につきましては、米軍専用施設全体の74%を占めているということで非常に大きな御負担をいただいているところです。

その沖縄の米軍専用施設について見ますと、全体の69%が本島北部に所在しております。ただ中部には沖縄県民の43%が住んでおられ、普天間飛行場を始めとする米軍専用施設が30%所在しているということで、安全の問題ですとか、あるいは地域振興の問題などの観点から障害となっているのが現状です。

そういう状況のもと、防衛省といたしましても基地負担の軽減に向けて様々な努力を重ねてきているところです。

現在、日米間で合意をしている施設の返還、普天間飛行場あるいは北部訓練場を含めてですが、これが実現いたしますと、復帰直前の米軍専用施設と比べて50%減少するという状況になる訳です。

今後とも基地の整理統合に向けて、様々な取り組みをしまいたいと考えております。

その中で一つの大きな取り組みといたしましては、中部地域の基地の整理縮小です。これは普天間飛行場をはじめとする6施設の返還であり、この中南部におきます6施設の7割が返還をされると約1,000ヘクタールの米軍施設・区域が返還されます。

加えて北部地区においても北部訓練場の返還を進めております。

これが実現いたしますと、今約7,500ヘクタールある北部訓練場のうち約4,000ヘクタールが返還されることとなります。

ただ、そのためには既存のヘリコプターの着陸帯を移設するということが必要になっておりますので、現在移設に向けての作業を進めているところです。

その他にも沖縄の基地負担の軽減に向けて、グアムへの海兵隊の移転、あるいは普天間飛行場に所在している空中給油機KC-130の岩国飛行場への移駐、これはすでに一昨年終了しておりますが、こういった取り組みをしております。あとオスプレイについては、本土の施設において訓練等を実施しております。

さらに、いわゆる104号線越えの実弾射撃訓練、かつては沖縄の3事案の一つといわれましたが、その訓練を既に本土の5演習場で分散・実施しているという状況です。

そういった中でも、特に今力を入れておりますのは、皆様に御案内の普天間飛行場の移設です。普天間飛行場は宜野湾市の中心に位置しているということで、安全の問題、騒音の問題、さらにはまちづくりの問題、これら様々な問題を抱えており、早期返還に向けて取り組んでいるところです。

また、早期返還にあたり、キャンプ・シュワブの辺野古沖に代替施設を建設するという事で事業を進めておりますが、その際も普天間飛行場の機能全てを移設するというのではなく、その機能のうち、オスプレイの運用機能だけを移転し、残りの空中給油機の運用機能は本土の岩国飛行場に移転し、緊急時の基地機能については、本土の新田原及び築城の各自衛隊施設に移転することにしています。

また、代替施設につきましては、「新基地、新基地」ということも言われておりますが、新基地ということではなく既存の米軍施設・区域であるキャンプ・シュワブ及び米軍に提供中の水域を埋め立てることによって、普天間飛行場の返還というものを実現しようと考えております。

また、名護市の中心部は西側に所在しておりますが、キャンプ・シュワブの辺野古沖につきましては、東側の比較的人口が少ないエリアでありますし、また、埋め立てをすることによって飛行機の常周経路を海側にもっていくことになり、安全面、あるいは騒音面での影響というものを最小限にすることとしております。

また、移設した際の規模であります。滑走路については、現在の普天間飛行場の約3分の2となりますし、面積につきましても、埋立面積は現在の普天間飛行場の約3分の1になるということです。

加えて、先ほども若干申し上げましたが、埋め立てによって常周経路を海側にもっていくことによりまして、普天間飛行場の住宅防音区域は約1万数千世帯ありますが、それが代替施設ではゼロになる見込みであり、また、安全面ということから言いましても海上を飛行するということが大幅な改善が図られると考えております。

また、環境面での影響が指摘されるところであります。環境面につきましてはいわゆる環境影響評価法に基づきまして、約5年間調査をし、様々な形で沖縄県との間の調整をしてきたという経緯があります。

その中で沖縄県知事からは約1,500件に上る御意見をいただいていると、そういった経緯で環境面あるいは辺野古周辺の住民の皆様方の生活面に最大限配慮した計画になっているところです。

防衛省といたしましては、この普天間飛行場代替施設を建設することによって、普天間飛行場の危険性の除去というものを1日でも早く実現をしていきたいと考えているところです。

最後に、米軍も良き隣人として様々な努力をしているというところがあります。米軍による事件・事故、様々な問題を生じさせ、県民の皆様には大変御迷惑をおかけしているところではありますが、他方で米軍も良き隣人として地域社会にとけ込もうと努力をしていることも事実であり、地域との交流ですとか、あるいは、人道支援、災害派遣といったような活動もしてきているということについても、御理解をいただければと考えております。

防衛省といたしましては、国民の皆様の生命・財産の安全の確保と同時に沖縄県の様々な基地負担の軽減に向けて、引き続き最大限努力をしていきたいというふうに考えておりますので、今後とも御理解と御協力を賜われれば幸いです。

御静聴ありがとうございました。

(司会者)

山本審議官ありがとうございました。

続きまして、第2部「自衛隊による緊急患者空輸」につきまして、陸上自衛隊第15旅団第15ヘリコプター隊第2飛行隊長 小松原謙介 2等陸佐に講演をお願いしたいと思います。

小松原隊長どうぞよろしく願いいたします。

## 【講演】第2部 自衛隊による緊急患者空輸

(陸上自衛隊第15旅団第15ヘリコプター隊第2飛行隊長小松原 謙介 2等陸佐)

皆さん、こんばんは。今からお話しするのは「第15ヘリコプター隊が実施する緊急患者空輸について」ということで、(北大東島の)皆さんが御承知の通り、離

島の患者さんが出たときに自衛隊の航空機で本島に運ぶという業務です。これが一体どのように行われているのか、また、私を含めて部隊の隊員はどのような動きをしているのかということを紹介したいと思います。

まずは自己紹介からはじめます。

まず私の役職です。私がいる部隊は那覇にある「第15ヘリコプター隊」その「第2飛行隊長」という役職です。「2等陸佐」という階級を説明すると、自衛隊での「1、2、3」は諸外国軍隊や旧軍でいうと「大、中、小」、つまり1佐という大佐、2佐という中佐、3佐という少佐です。また、1尉、2尉、3尉という大尉、中尉、少尉となります。私は諸外国軍隊でいうと中佐にあたります。

出身は兵庫県神戸市です。神戸といえば、今から22年前に阪神淡路大震災が起きました。震災の時、私は20歳の大学生、被災者であり我が家も全壊しました。

私が現在住んでいるところは那覇市であり、去年の夏に飛行隊長として赴任しました。

趣味は家族旅行です。この年末年始は何処へ行ったかという、偶然ここ（北大東島）に来ていました。ほんの2か月前の1月1日に、沖縄で最初の太陽が昇るといふ北大東島から初日の出を家族で見て、そのまま北大東島の方の大東神社へ行きました。その後、1月1日に南大東島に渡って南の大東神社にも行きました。「元日に2つの大東神社をお参りするのには島民でもなかなかいないと思いますよ」と褒めていただきました。

私は、苦手なものが3つあります。一つ目は寒いのが嫌いです。沖縄にきてほっとしていたのですが、今年は観測史上初めての雪が沖縄本島に降りました。二つ目はスギ花粉が大嫌いで沖縄に来たら勝ち組になりました。三つ目は標準語、多少関西なまりがあるかもしれませんが、これはどうしても抜けません。今の職場では島言葉と関西弁でいつもやり合っているという状況です。

それでは本題に移ります。

説明項目は大きく分けて2点です。まず「第15ヘリコプター隊は何をしているか」。次に「緊急患者空輸をどのように実施しているか」です。

まず、第15ヘリコプター隊は那覇空港に隣接した場所、航空自衛隊那覇基地の中にいます。「陸上自衛隊のヘリコプター隊」がなぜ航空自衛隊の敷地にいるのか。理由は飛行場に隣接することが必要だからです。

部隊の組織ですが、まず沖縄県全体を管轄する部隊が「陸上自衛隊第15旅団」です。ここに第15旅団長がいます。その下に第15ヘリコプター隊長、その下に本部付隊、第1飛行隊、第2飛行隊があり、それぞれLR-2、UH-60、CH-47という機種 of 航空機を持っています。ヘリコプターは翼が回っているので「回転翼」と言い、LR-2は翼が回っていないので「固定翼」という言い方をします。CH-47、これはプロペラが2つ付いている55人乗りの大型ヘリであり、私はこのCH-47を持っている第2飛行隊の隊長という役職です。ちなみに、南大東島出身のS君は第1飛行隊の隊員です。

部隊の沿革です。この部隊が生まれたのは沖縄返還の時であり、返還と同時に「第101飛行隊」と言う部隊が編成され、それまで米軍が行っていた急患空輸を引き

継いでいます。それは昭和47年12月のことであり、私が生まれる1年1ヶ月前のことです。私の人生と急患空輸の歴史はほぼ同じ時間です。

その後、各機種へのヘリが新たに導入され、急患空輸回数大きな結節の際に県知事等から感謝状を受けています。最近では、8,000回の時に沖縄県知事及び鹿児島県知事から、昨年8月31日には「鹿児島県内での急患空輸」が1,500回を達成したということで鹿児島県知事から感謝状を授与されています。なぜ「沖縄の部隊が鹿児島県知事から授与されるのだ」と疑問に思うかもしれません。その理由は、鹿児島県の離島の中でも奄美大島以南は沖縄本島から行った方が近いので沖縄の部隊が急患空輸を行っているからです。その他のところ（奄美大島より北）は鹿屋の海上自衛隊が行っています。そのことについては後ほど説明します。

急患空輸以外の災害派遣実績を説明します。平成25年に名護市で15歳の男性が山で遭難した際に救助をしています。これは「ホイスト」といって、ヘリが着陸できない場所ではホイストという器具を使って吊り上げて救助します。それ以外は、台風の被害復旧のための災害派遣が多いです。沖縄県以外の都道府県でヘリによる災害派遣が多いのは山林火災です。また、東日本大震災、阪神淡路大震災のような地震災害や雲仙普賢岳、新燃岳、有珠山などの火山災害が多いのですが、沖縄の場合は、地震も少ない、火山も海底火山以外はない、山火事も雨が多いせいなのか殆ど発生していません。これらの理由から、沖縄で件数が多いのは台風被害です。これも被災者の直接の救助活動ではなくて、インフラ復旧の支援が多いです。26年に2件、27年8月には立て続けに3件発生しました。27年8月26日に石垣島を台風が直撃して風速70メートル級の猛烈な風が吹き、電力、インフラ等がストップしました。この写真は沖縄電力の技術者、これは通信機材、これはソフトバンク（携帯電話）のアンテナです。9月には与那国島を台風が直撃して風速80メートルの猛烈な風が吹き、風力発電の羽も折れるような被害が発生、そのときも電力会社等の技術員等の空輸を実施しています。私が赴任するまで、台風被害の派遣というのは殆どなかったらしく、最初の報告でも「隊長、安心してください。」と言われたのですが、私が来てから3件も立て続けに台風被害の派遣が起きました。よく「一体、お前は何を沖縄に持ってきたのだ」と言われます。

この他、災害派遣ではありませんが、本島と同様、南大東島でも（戦時中の）不発弾が発見されます。島で不発弾が発見されると「（陸上自衛隊の）不発弾処理隊」の隊員を派遣しますが、民航機で行くと時間がかかるので第15ヘリ隊の航空機で隊員を運びます。不発弾処理の実績として、幸いにして北大東島はゼロですが、南大東島では33件、46発の派遣実績があります。

本題の緊急患者空輸に入る前に皆さんに質問です。今まで北大東島で急患空輸は何件ぐらい実施したと思いますか。正解は今まで約330件です。南大東島の空輸件数は約790件です。北大東島と南大東島を併せて約1,200件です。

第15ヘリコプター隊の担任する地域は、北は鹿児島県奄美大島及び喜界島まで、東は南大東島、北大東島です。西については、海上保安庁が石垣島に所在しているので、この八重山周辺の離島から石垣島までの急患輸送は海上保安庁が担任しております。ただし、石垣島や宮古島では手に負えない患者さんを那覇に運ぶというときには第15ヘリコプター隊が那覇から迎えに行くという形になります。また、最近、民間のドクターヘリが整備され、浦添総合病院所有のヘリが嘉手納の近くの読谷村を拠点に活動しています。ドクターヘリの活動は昼間のみで、かつ遠距離は飛べないので、この円で囲んだ範囲内（沖縄本島周辺離島）を昼間のみカバーして

いるという状況です。

島嶼の位置関係（離隔距離）です。これは私が言うまでも無く、皆さんの方が良く御存じだと思いますが、沖縄県は離島（海上）を含めると非常に広いエリアです。沖縄本島と大阪を重ねると大東島は概ね伊豆半島や三浦半島、同心円上では東京と同じ位置になります。最西端の与那国島は長崎の位置に当たります。我々15ヘリ隊が担任している沖縄県及び奄美大島を含めたエリアは東西約1,000キロ、南北約500キロ。ここまで広いエリアを持っている部隊は全国でも15ヘリ隊だけです。距離にすると北大東島、南大東島は那覇から360キロ、ヘリコプターで行くと1時間35分、飛行機で行くと1時間ぐらい。皆さんが利用されている民航機の琉球エアークommuterですと1時間10分かかりますね。民航機の方が（固定翼なので）速度は2倍ぐらい速いのですが「計器飛行方式」という決められた航空路を飛ぶ方式のため、上昇のための時間等がかかります。自衛隊の場合は低高度を直線的に飛行するので自衛隊機の方が早く移動できます。

ちなみに、那覇から石垣島まではヘリコプターで約1時間50分かかります。固定翼で行くと1時間です。石垣島は非常に遠いです。往復で4時間、患者さんに乗せ替えたりするのに約1時間かかるとして5時間位連続のフライトなのでパイロットは飛ぶ前にトイレを済ましておかなければなりません。車でも「5時間連続乗れ」と言われると大変でしょう。いつもパイロットは「お尻が痛い」と言って帰ってきます。

急患空輸隊の編成ですが、第15ヘリコプター隊という部隊の中において当番制で回しています。なぜかというところ24時間、365日その体制をとる必要があるからです。急患空輸隊長の下には第1空輸班、第2空輸班があり、常時2機が出動できる態勢をとっています。第1空輸班は常時泊まり込んでおりますので、何かあったら、直ぐ準備して出て行きます。ただし、一緒に乗っていくお医者さんが当番病院から出発して那覇基地に着いてから離陸というような動きになります。お医者さんが常時24時間自衛隊の中で待機しておくにもいきませんので。

この急患空輸隊長というのが第1飛行隊長若しくは、私こと第2飛行隊長であり、2人から3人で365日回しています。だいたい1週間交代で勤務に就き、その1週間はお酒も飲まないのが非常に健康的です。（勤務についていない1週間に）どれだけ飲みすぎても「来週、俺は休肝週（急患週）だ」と強気で言えます。

航空機には様々な医療器材を積んでいきます。LR-2は（タラップで乗り降りをするので）患者さんをストレッチャーに寝かしたままでは乗せ降ろしが出来ません。そのため「リフター」という器材を使って乗せ降ろしをします。それ以外に半自動除細動器（AED）、ベッドサイドモニターなどを搭載して任務に行きます。これらは、すべて県からの借用であり自衛隊のものではありません。なぜ自衛隊のものではないのでしょうか。それは、この急患空輸は「災害派遣」という（法的な）枠組みで実施しているからです。災害派遣というのは、県知事から「自治体では手に負えない（自治体の対処能力を超える）ので自衛隊に支援を頼む」という考え方のもので、基本的に、地域医療というものは自治体の実施する事項ですが、離島の場合（急患が出た場合には）「その対処能力を超える事態」になったということで、自衛隊が自治体に支援をするという枠組みで実施されます。自衛隊の災害派遣をパーセンテージだけで見ると、その殆どを急患空輸が占めています。派遣人数で見ると東日本大震災などが多いですが、件数だけで見ると急患空輸が多数を占めています。



この図は医療機関からの要請の動きですが、北大東島を例に説明すると、北大東島の診療所のお医者さんが県の消防司令センターに連絡をして、そこから県に要請をします。これが那覇にある旅団司令部に届き、旅団司令部はヘリ隊と「天候上実施可能か」などのやりとりをして、最終的には「災害派遣要請」として県から受理します。その後、部隊に「行動命令」として示されて急患空輸が実施されます。

皆さんが聞いていて「手続きに時間がかかる」と思いませんか。「患者さん側は早く運んで欲しいのに」と。この思いは皆一緒ですので、そのためにはこの「仮通報」という制度があります。

病院のお医者さんや司令センターが「今から要請手続きに入りますよ」という第一報を「直接」ヘリ隊に連絡します。ヘリ隊はそれを受けて、正式要請が来るまでの間に準備を進めておくという形でやっているのです（要請を待つことによる）タイムロスは殆どありません。

この「仮通報」は何が良いのかというと、事前に連絡してもらえると、天候情報などを確実に集められるんです。いきなり「本要請」でやった場合、確認すべきことも出来ないままに出動しなければいけないかもしれない。そういうことを避けるために「仮通報」をしてもらっています。この仮通報制度は現場のお医者さんも（制度化を）望んでいたことだそうですが、なかなか実現されませんでした。「大きな出来事」が起こるまではなかなか制度化されない、改善されないということでした。「大きな出来事」とは何かというのは、後ほど説明しますが「悲しい出来事」があったからです。

この仮通報をヘリ隊が受けると、ヘリ隊ではどういう動きになるのかということの説明します。まず、離島のお医者さんからヘリ隊に「仮通報の電話」がかかってくる。すると、電話を受けた担当者は必要事項を聞いてそれを隊員に「一斉放送」します。その一斉放送を今から実演します。まず呼び出し音が3回鳴ります。「通常の連絡」（呼び出し音1回）と「急患が入ったという連絡」（呼び出し音3回）を区分して分かりやすくするためです。

それではいまからその放送を実演します。「レスキュー仮通報、レスキュー仮通報、空輸区間：南大東から那覇、患者：42歳男性、病名：大動脈瘤乖離、医師：那覇から搭乗、搭載医療器具：酸素ボンベ4本、ベッドサイドモニター、半自動除細動器を準備されたい。」

この一斉放送を聞いた整備員は航空機や医療器具の準備を始めます。そしてパイロットは天候の確認を始める。そういう時間の余裕がこの仮通報によって確保出来ます。この仮通報が入った時点で直ぐ私（急患空輸隊長）にも連絡がきて、私も出勤をするということですが、私が急患空輸通報を受けるときの携帯の着信音はその他の電話の着信音と変えています。「リリリリリ・・・」というけたたましい音が夜中でも鳴ります。これを聞くと我が家の5歳の子供でも「あっ、急患や（関西弁!）」と家族全員がそのモードに入ります。私がトイレやお風呂に入っている、取りあえず長男が電話に出て「ちょっと待って下さい。」と言って「父ちゃん急患!」とトイレに呼びにきます。その後、できるだけ父ちゃんを刺激しないように「ピリッと」空気が緊迫します。でも最近は夜中に鳴っても家人は起きてくれないんですが・・・。私だけコソコソ夜中に出て行き明け方帰ってきて、「あれっ、昨晚出たの?」みたいなこともあって、ちょっと悲しいということもあります。

この電話は家族で夕食中の時も鳴ります。「父ちゃんは車（自家用車）に乗って部隊に行くから、お前らはタクシーで帰れ。」という様なこともあります。休日に

3回出動することもあります。朝の8時にかかって、終わって家に帰ったら、13時にかかってまた出て行って、家に帰って、また、18時に鳴って、また、出て行って。最後は家に帰るのも嫌になったので諦めて職場に泊まりました。別の隊長は夜中に3件連続でかかって寝る間なしということもありました。

件数的には平均すると2日に1回位ですが、それはあくまで平均値であり、ゼロの日が1週間近く続くときもあれば1日3件入ることもあり、全く予想することはできないので、ずっと携帯を手放せない日々をおくっています。

急患空輸の足跡についてですが、先ほど北大東島、南大東島の件数は申し上げましたが、今のところ全件数で8,856回です。第1回目は昭和47年10月に粟国島で実施しております。北大東島ではありませんが、1,000回目、4,000回目とメモリアル的なところを南大東島で実施しています。少し気をつけてこの数字を見て欲しいのですが、今は8,857回ですね。今までのペースで行くと今年中には9,000回に到達します。ここにいる皆さんが9,000回（の患者さん）にならないように気をつけてください。

先ほど、「仮通報」というシステムが出来た背景には悲しい出来事があったと申し上げました。急患空輸において過去2回事故が起こっており、今まで8名の命が失われています。平成2年にLR-1、現在より一つ前の世代の固定翼ですが、宮古島で急患を迎えに行くとき事故が起こりました。この時は、隊員3名と同乗されていたCさんという民間のお医者さんが亡くなりました。また、平成19年3月には、悪天候の中、CH-47が徳之島の天城岳という山に衝突、隊員4名が亡くなりました。

この時は、第1次安倍政権の時代でした。自衛隊の葬送式に総理大臣自ら来られるということは通常はないのですが、この時は、当時の安倍総理も那覇基地での葬送式に参加されました。この時に国を挙げて「急患空輸の態勢」を調べてみると「なんと過酷な態勢でやらせていたのだ」というところが認識され、様々な点が改善されたそうです。

その一つ目が「仮通報」です。この徳之島の事故の時は仮通報がなかったので、本要請を受けた現場の人間は「一刻も早く行かなければならない」と気持ちが逸る状態で、気象情報の収集が不十分になったのかもしれない。また、当時は夜間の気象情報の収集手段も満足なものとは言えませんでした。仮通報ができたおかげで、現場同士が直接やりとりをして患者情報や現地の天候情報などの収集をできるようになりました。

二点目は、（この事故以降）急患機にお医者さんか看護師が同乗することがほぼ義務化をされました。それまではお医者さんの同乗は少なかったのです。搭乗している自衛隊員には医療の知識があるわけではなく、当然、医師法に基づく医療行為などは出来ません。そこに容態が急変するかもしれない重症の患者さんが乗せられて・・・という状況がそれまで平然と行われておりました。お医者さんが乗ってしてくれたら、搭乗員は本来の運航業務に専念することができます。それ以上に「上空で容態が急変したらどうしよう」と過剰なストレスを抱えることなく任務を実施出来るということで、現在は「医師が原則同乗、それが出来ない場合も看護師が同乗」というように改善されました。この他にも、様々なシステムや器材も新しいものが入って改善をされました。

急患空輸数の推移についてですが、先ほど申しましたように本日の1件を加えて、

8,857件です。平成27年度に入ってから169件です。この空輸数の推移ですが、ドクターヘリが昼間・本島周辺をやってくれるようになり、それ以降件数は劇的に減少しました。ただし、北・南大東島を含めた夜間、長距離の件数は年間100件ぐらいのペースで変化していません。条件の厳しいところは、やはり自衛隊が行っています。それは自衛隊が性能の高い航空機を持っているから、また、暗視ゴーグルという暗いところでもある程度は見えるゴーグルを装備して飛行することができるからです。ただし、悪天候には勝てません。やはり自然には勝てないのです。

過去の特異な空輸例ということで紹介するのがまず「機内出産」、妊婦さんを搬送している途中に機内で出産し「おぎゃー」と生まれました。南大東島からの空輸でも（機内出産が）ありました。「遠距離の空輸」というのは、那覇まで運んでも処置できない場合、さらに遠くの病院へ搬送するというものです。伊丹（兵庫）、八尾（大阪）、立川（東京）、福岡などがあります。また「感染症患者の搬送」、肺結核や当時は「新型インフルエンザ」と呼ばれていたインフルエンザ。また、南大東島では「結核疑い」がありました。感染症の場合、隊員に感染する可能性もありますので、隊員も防護服などを着てマスクや手袋を装着します。この写真はアイソレーターという器具に感染症の患者さんを入れて搬送しているものです。

この機内出産というところで1つのエピソードがありました。その時はお医者さんは同乗していませんでした。お医者さんがいない中で生まれてしまったので、その時に搭乗していた男の整備員はどうしたかということ、整備工具のニッパーを自分のライターであぶって消毒をして、生まれた赤ちゃんの臍の緒を切りました。その隊員は既に定年されたんですが、その隊員の定年退官パーティーに、その臍の緒を切ってもらった女の子が来てくれたという「ほっこり」するようなエピソードもあります。

そのほか、生まれたばかりの新生児を運んだこともあります。この場合は、赤ちゃんを保育器ごとストレッチャーに乗せて運びました。保育器がガタガタ揺れるので整備員がずっと手で押さえていました。つい最近、2か月ほど前のことですが、徳之島で生後2日の女の赤ちゃんが急患対象になりました。その赤ちゃんを最初、奄美大島に運ぼうとしたが「奄美大島でも処置できないので鹿児島市の病院まで運ばなければならない」ということになったので要領を検討していたところ、鹿児島鹿屋基地から海上自衛隊のヘリが奄美大島まで迎えに来て、奄美大島でリレーをして、赤ちゃんは鹿児島市まで運ばれました。このような事象があった場合は隊長として隊員に紹介するようにしています。どう紹介したかと言うと「今までの急患史上、生後2日の最も小さな命を運んだ。それは、小さな命かもしれないけれど、この先の将来を考えたら、一番大きな命を運んだかもしれない。それを陸上自衛隊と海上自衛隊の2つの機関で命のリレーをして命を繋ぐことが出来たのだ」と。現場は目の前の患者さんに精一杯ですので「いい話」があった時は士気を高めるためにも紹介するようにしています。

南大東島、北大東島における空輸の特性ですが、御承知のとおり、空輸に時間がかかるということがあります。「気象情報の入手」ということに関しては、那覇と大東島の周辺の気象情報しか入手できないという厳しい区間です。最近のヘリは「気象レーダー」というものが付いているので、ある程度雨雲を感知しながら飛行することも可能ではあります。こういう（気象情報の）空白地帯があるのは、北大東島、南大東島のほか、那覇から宮古島に行く海峡があり、約1時間何もなく海だけとい

うところがあります。昔、先輩達が「大東島を見落としてそのまま飛んでいくとグアムまで行っちゃうよ」と冗談で言われてました。

また、南大東空港、北大東空港には（計器進入のための）空港の夜間灯火というものはありません。夜間、LR（特に固定翼）の時は「滑走路に着陸」するので夜間灯火がないと厳しいのです。天気の良いときは滑走路の両端にランタンを並べてそれを目標に着陸します。しかし、天気が悪いときは計器飛行というやり方で、民間の航空機が飛んでいる高い高度にあがって障害物が無いところを雲とかを気にせず計器を見ながら飛行をしますが、（航空法上）夜間の場合だと夜間照明設備がない空港には計器飛行で着陸することができません。通常、固定翼はスピードが速いので、計器飛行方式で運航します。夜に雲を避けながら高速で行くのは、なかなか難しいというところで、やはりここ（南大東空港）の夜間灯火がないことで固定翼が運航できない可能性があります。

夜間であってもヘリコプターで急患搬送を実施できますので大きな問題ではないのですが「遠距離」であるということと「ヘリコプターは振動が大きい」ということから患者さんの身体的負担があると思われまますので、出来れば我々も固定翼で実施したいというのが現場の感想です。

2月20日、夜間に南大東村から急患空輸要請がありました。その時は天気が比較的よく有視界飛行で行けたので雲を避けながら飛行しました。その時はランタンを滑走路に並べて着陸したのですが、その時も操縦士から「夜間照明があつたらもうちょっと安心して行けるのに」と言っていました。そのため、空港の夜間灯火の整備というものを促進していただければ、さらに我々も迅速かつ確実に、天候の影響をあまり受けずに行けると考えています。

以上で急患空輸の説明を終わります。

我々、第15ヘリコプター隊はこのような活動をしている部隊です。当然、前提として防衛警備の任務をやりつつ、この急患空輸をこなしているという部隊であり、このように恒常的に急患空輸を実施している部隊は陸上自衛隊の中では我々だけです。

我々の身分は特別職の国家公務員であり比較的優良企業だと思いますので、中学校・高校・大学の卒業時などに「自衛隊というのはどんどこかな」という疑問などがありましたら、私共の方に言っていただければと思います。

それでは私の急患空輸についての説明を終わらせていただきますが、このまま質疑応答にいつてよろしいでしょうか。

**（司会者）**

1部と2部を合わせまして質疑応答をやらせていただけたらと思っています。

**（司会者）**

小松原隊長どうもありがとうございました。

**【質疑応答】**

引き続き質疑応答に移りますが、山本審議官及び小松原隊長、御登壇をお願いします。

質疑応答に入る前に確認したいことがあります。

防衛セミナーについては、より多くの方々に御理解いただきますよう、講演内容

と質疑応答の内容を沖縄防衛局のホームページに掲載しておりますので、御了承下さい。

本日の講演内容について、1部の講演、2部の講演どちらでも結構ですので、御質問があります方は挙手をお願いするとともに、お名前と差し支えなければ御職業をお願いいたします。

質疑応答につきましては、質疑者のお名前等は伏せた上でホームページ等に掲載させていただきます。

なお、時間の都合上質疑応答は約10分間とさせていただきます。御質問に関しては、御講演内容に関する事項に限らせていただきますので御了承下さい。

それでは御質問がある方は、挙手をお願いいたします。

折角の機会ですからどうぞよろしくお願いいたします。

### **(質問者1：質問1)**

3つ質問があるんですが、時間が長くなるので1つだけ質問します。

防衛という面では日本の自衛隊は、ある国からミサイルが発射されても迎撃ミサイルで撃墜していただけると私は確信しています。今回の講演とは少しずれるかも分かりませんが、ある国が崩壊してヨーロッパに難民が押し寄せていますけれども、日本でもある国が崩壊したときに難民が押し寄せてきたとき、自衛隊として、我々国民としてそういった時に人道しななければいけないことがあると思うのですが、その人たちに対して敵対視していいのか、それとも人道的に対処すべきなのか。

自衛隊の方々がどの様な対処するのか、その様なところをお聞きしたい。

### **(山本 達夫審議官)**

御指摘いただいたように中東でシリア内戦というのを契機に難民問題が発生して、ヨーロッパにとっては非常に大きな課題になっているところです。一方、わが国周辺を見てみましても、紛争等が起こった場合、わが国に大量の避難民が押し寄せてくるという可能性があると考えております。その問題については、自衛隊だけの問題ではありません。政府全体として、どう対応していくのかということで、これまで過去に様々な検討がなされてきております。その中でスクリーニングというふうに呼んでおりますが、難民の外見を持ちつつ、実際は国内でテロ行為をする可能性のある人が入ってくる恐れもありますので、そういうスクリーニングをどうするのか。あるいは、避難してきた方々をどういう施設、場所で対応していくのか、というような検討がなされてきているところです。そのセキュリティの取り組みの中で自衛隊として持てる能力を活かして対応していくということになると考えております。

### **(質問者1：質問2)**

有り難うございます。結論として理解できないんですが、ただ人道し、今ヨーロッパで起こっているように、難民を受け入れるのか、受け入れないのか、その辺がはっきりしていないんですね。よく分からなかったんですけども。

### **(山本 達夫審議官)**

基本的には、先ほど仮に大量の避難民というものが押し寄せてきた場合、恒久的に受け入れるかどうかというものは別としても、少なくとも一時的には対応をする必要があるということだと思いますので、それを人道的な観点からどう対応するの

かという検討については、政府としてこれまでも実施してきているというふうを考えております。その中で自衛隊として、どういった支援・協力ができるのかということを検討していくということだと思います。

#### **(質問者 2)**

今回の講演の内容とは質問の内容が変わると思いますが、一つだけ質問させて下さい。

安全保障の環境が変わる中で、この北大東島において、自衛隊誘致というものがなったときに自衛隊サイドとしてはどう考えているのかを一つお聞かせください。

#### **(山本 達夫審議官)**

まだ具体的な話にはなっていないので、今の段階で明確なことを申し上げられるわけにはいかないのですが、自衛隊につきましても人員あるいは装備等が限られている中、効率的な形で部隊の配備をしていかなければならないということだと思いますので、その防衛上のニーズというものがあるのかどうかということから、まずは検討をされていくというふうを考えています。

それぞれの地元の御要望というのは、いろんな地域であるわけですが、なかなかその御要望にお答えするということが出来ないということが現実であろうと考えています。

#### **(司会者)**

それでは、これで質疑応答を終了させていただきます。御質問いただきまして、ありがとうございました。山本審議官、小松原隊長ありがとうございました。今一度、両講師の方に拍手をお願いいたします。

では、最後に閉会の挨拶がございましたが、舞台設営のため、しばらくお待ち下さい。

なお、重ね重ねのお願いで恐縮でございますが、今後の防衛セミナーをより充実させるため、お手元のアンケートに御記入いただき、出口で回収させていただきたいと思います。御協力をお願いいたします。

それでは、最後に沖縄防衛局企画部長の森 浩久より閉会の挨拶を申し上げます。お願いいたします。

#### **【閉会の挨拶】**

##### **(沖縄防衛局企画部長 森 浩久)**

本日は、長い時間、遅い時間まで御静聴いただきまして、本当にありがとうございます。

何処でもセミナーやるとき、いつもどれ位の方が集まるのかなとドキドキしながら始めるんですけども、今日はこんなにたくさん集まってくれていただきまして、本当にありがとうございます。

本日は、第1部では、東京（防衛省）から山本審議官に来ていただきまして、地域の安全保障環境ですとか、防衛省で日々行っている仕事について、御紹介いただきました。いろいろ新聞ですとかテレビとかで目にしたり耳にしたりすることのあるお話しもあったのではないかなと思います。第2部では、小松原隊長から緊急患者空輸について御説明いただきました。以前、北大東島に伺った際も「自衛隊をとっ

ても身近に感じてるんだよ。」というふうに言っていただいたこともあります。自衛隊の日々の活動をこの様な形で御紹介できるというのも我々にとっても大変貴重な機会であったかなと思います。

防衛省の仕事というと、もちろん日本全体の安全、日本国民の全体の生命・財産を守るという仕事を日々考えているわけですが、どうしてもこの地域の皆さんに理解いただいて協力いただくということが、とても大切だということを痛切に感じながら仕事をしています。本日は、そういう気持ちを込めまして、この北大東島で防衛セミナーを開催させていただきました。最後まで、御静聴ありがとうございます。東京のから、那覇のヘリ部隊から、嘉手納から我々の沖縄防衛局、10数名の人間がまいっております。本日は一泊をいたしまして、明日の飛行機出発まで午前中ゆっくりと島を視察させていただこうと思っておりますので、もし、見かけられたら御気軽に声をかけただけで結構です。また、御質問・御意見等ございましたら、声をかけただけで結構です。以上、閉会の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

#### (司会者)

御来場の皆さま、本日は長時間にわたり、また、多数の方に御来場いただき、御静聴いただきましてありがとうございました。

これをもちまして、第24回防衛セミナーを終了させていただきます。

お忘れ物のないよう、また、お帰りの際、順次、御退出していただきますようお願い申し上げます。

本日は、誠にありがとうございました。